



合成生物学・バイオWG 資料

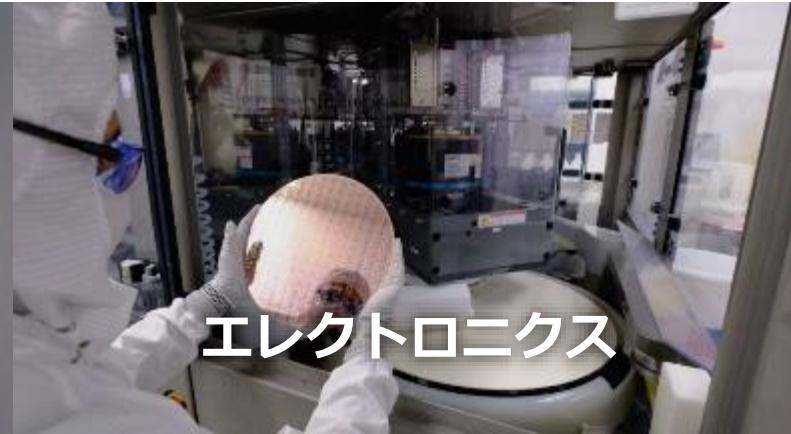
2026年2月3日

富士フィルム富山化学株式会社
代表取締役社長

佐藤 充宏

1. 富士フイルムのバイオCDMO事業

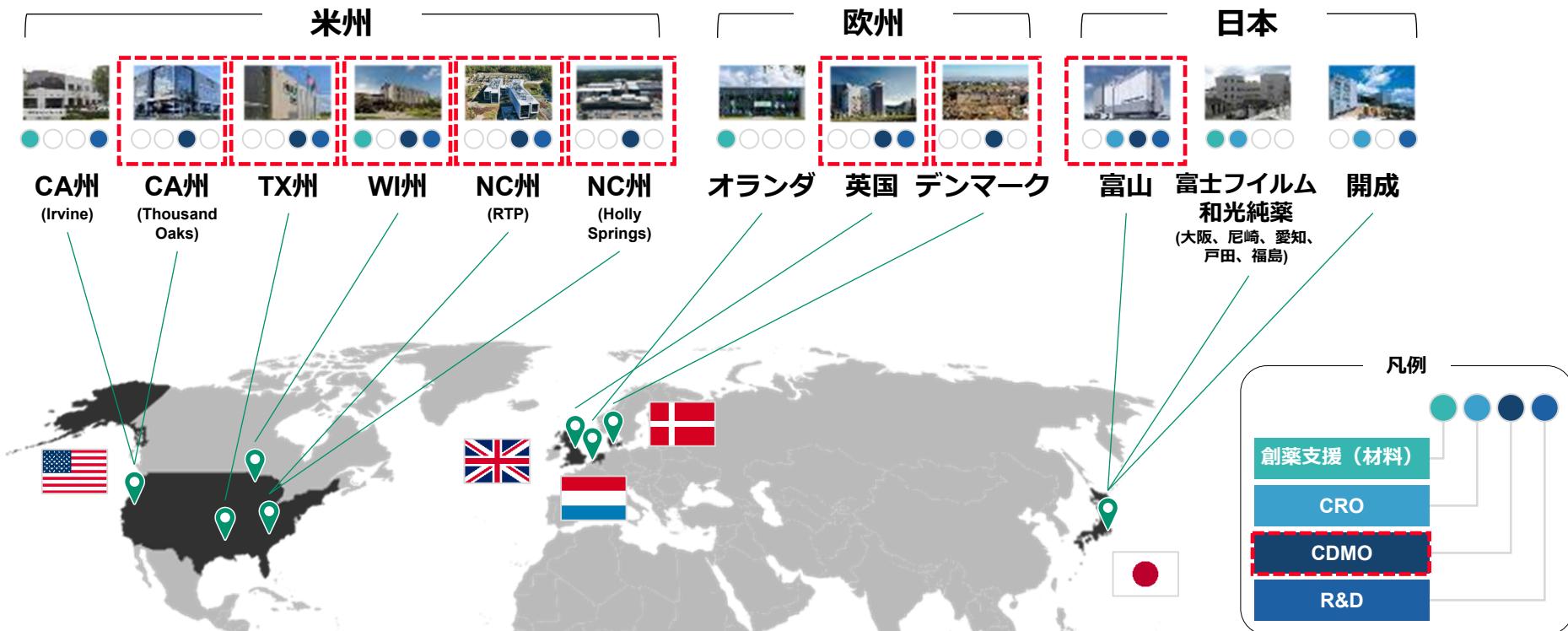
(1) FUJIFILMの事業分野



1. 富士フイルムのバイオCDMO事業

(2) グローバルな創薬支援 & CDMOネットワーク

培地・試薬・CDMOで「地産・地消・地援」のネットワークを構築。



1. 富士フイルムのバイオCDMO事業

(3) CDMOネットワーク

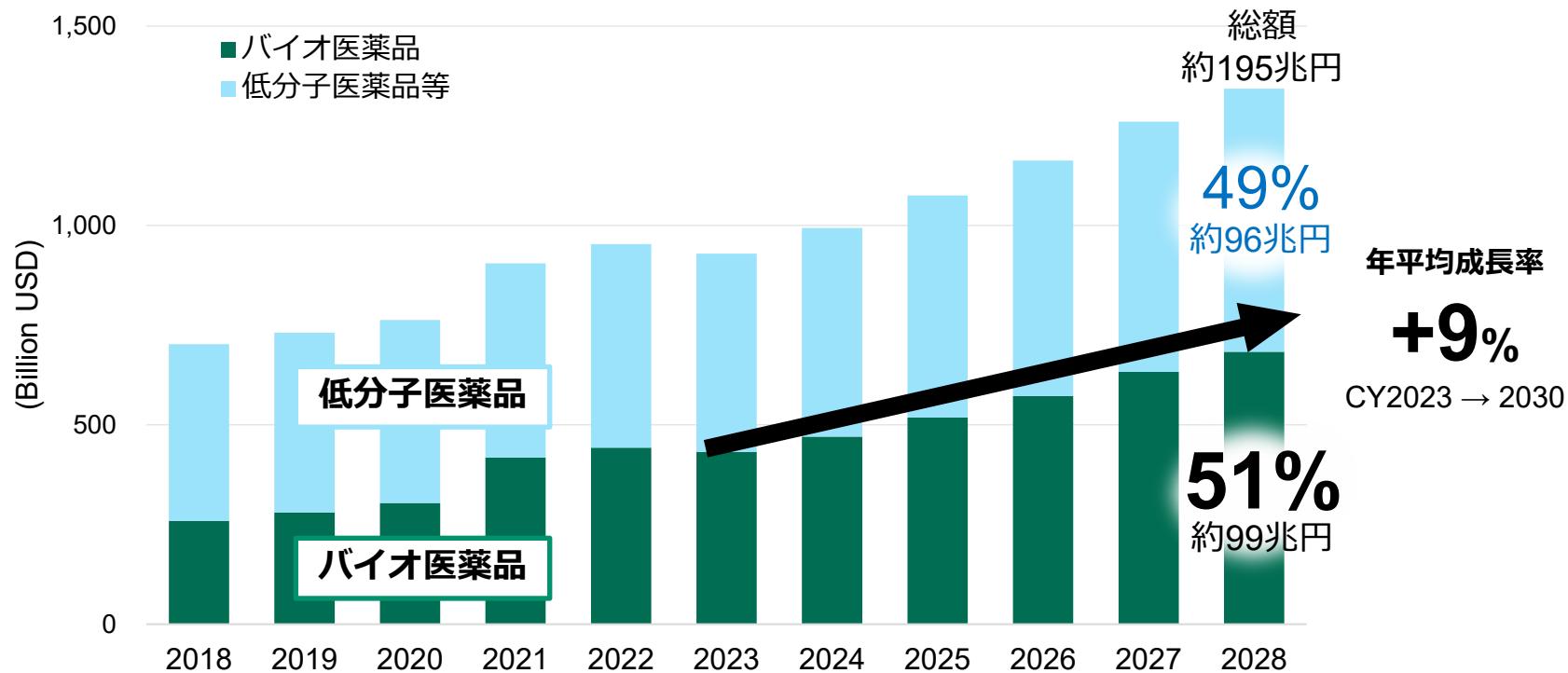
アジア拠点を富山に新設（2025年12月・抗体棟竣工）して三極体制を完成。

		北米					欧州		アジア
		ノース カロライナ 米国	テキサス 米国	カリфорニア 米国	ノース カロライナ 米国	ウィス コンシン 米国	ビリンガム 英国	ヒルロッド デンマーク	富山 日本
()内は主な増強設備の稼働時期									
原薬：抗体薬	大型設備 (=20,000 ℥)				● (2025年)			● (一次：2024年) (二次：2026年)	
	中小型設備	●	●				● (2026年)		● (2027年)
原薬：組換えタンパク製剤		●					● (2028年)		
原薬：遺伝子治療薬			●				● (2027年)		
原薬：細胞治療薬				● (2025年)		● (2026年)			
原薬：ワクチン	●	●					●		● (2027年)
製剤			●	● (2025年)				● (2024年)	● (2027年)
組立・ラベル貼付・梱包				● (2025年)				● (2024年)	● (2027年)

2. 世界のバイオ医薬品市場

(1) 医薬品のグローバル市場規模

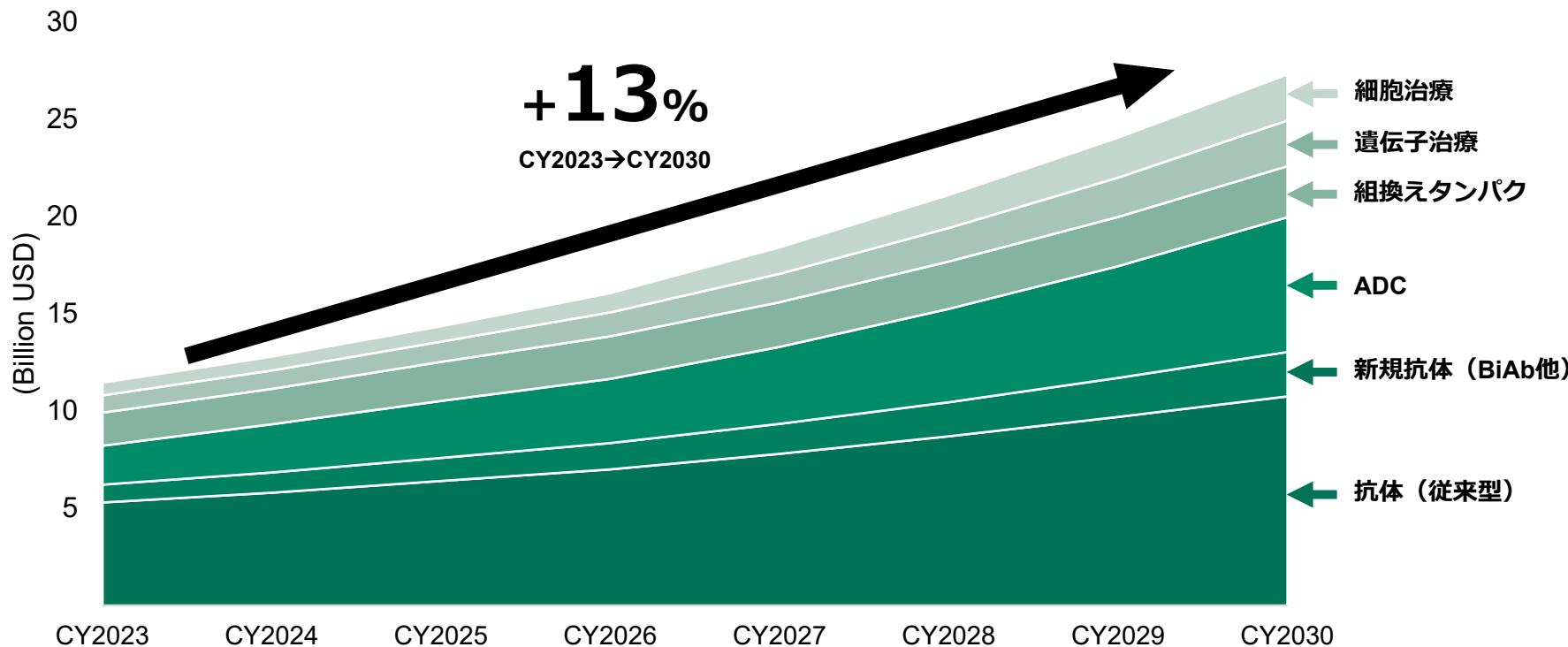
バイオ医薬品は年平均 9 %成長し、2028年に全体の51%（99兆円）に拡大。



2. 世界のバイオ医薬品市場

(2) バイオ医薬品CDMOのグローバル市場規模

バイオ医薬品CDMOは、さらに高い成長率（年平均成長13%）。



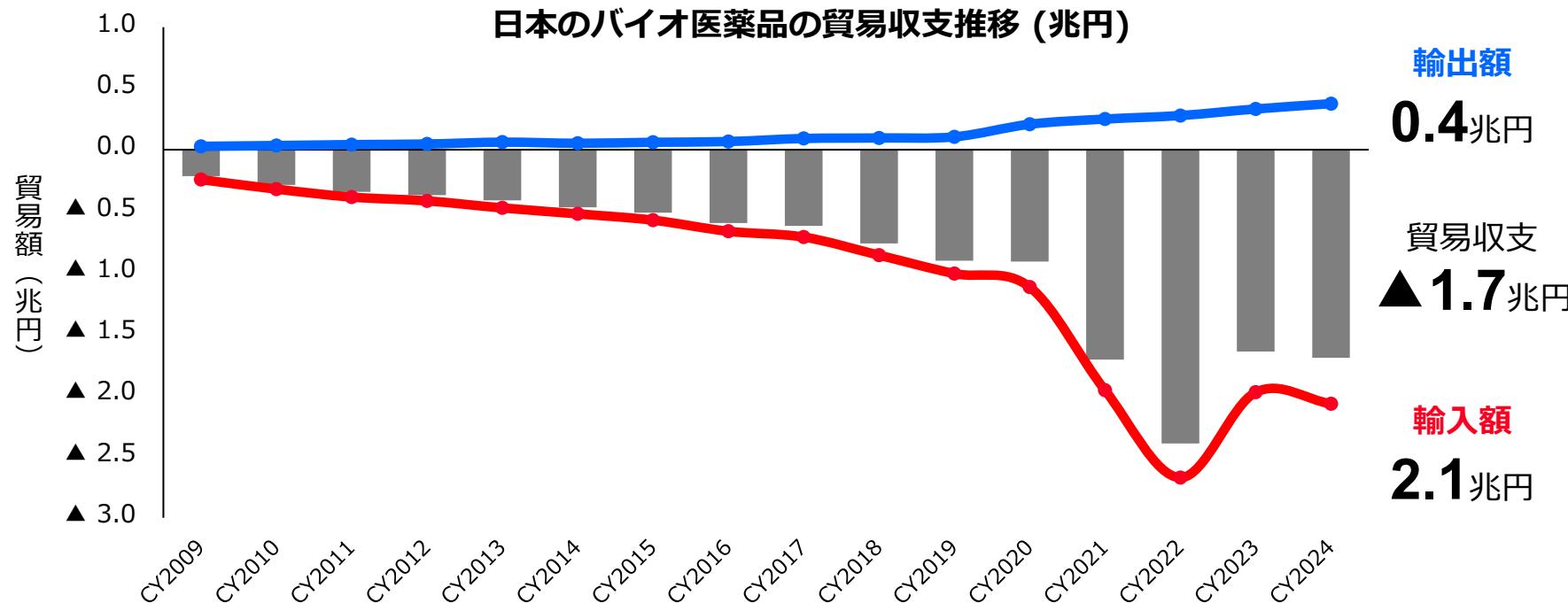
Source : 当社推定

3. バイオ医薬品の産業エコシステム

(1) 日本のバイオ医薬品の貿易収支

バイオ医薬品の貿易収支は、2024年1.7兆円赤字で、さらに拡大傾向。

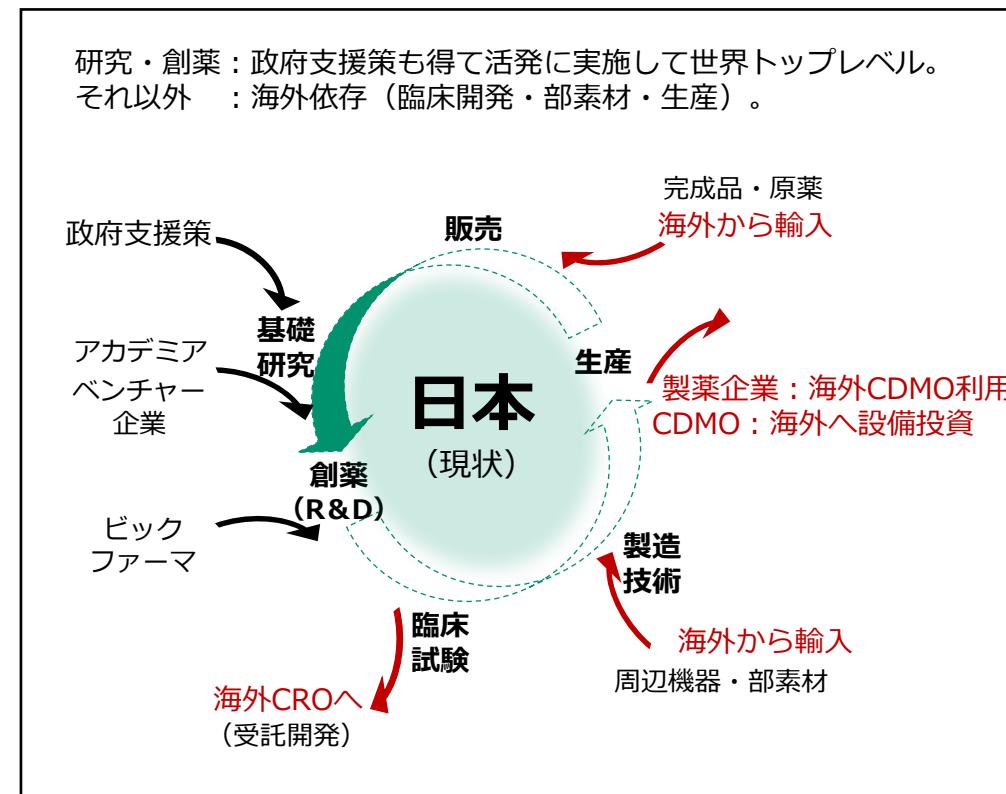
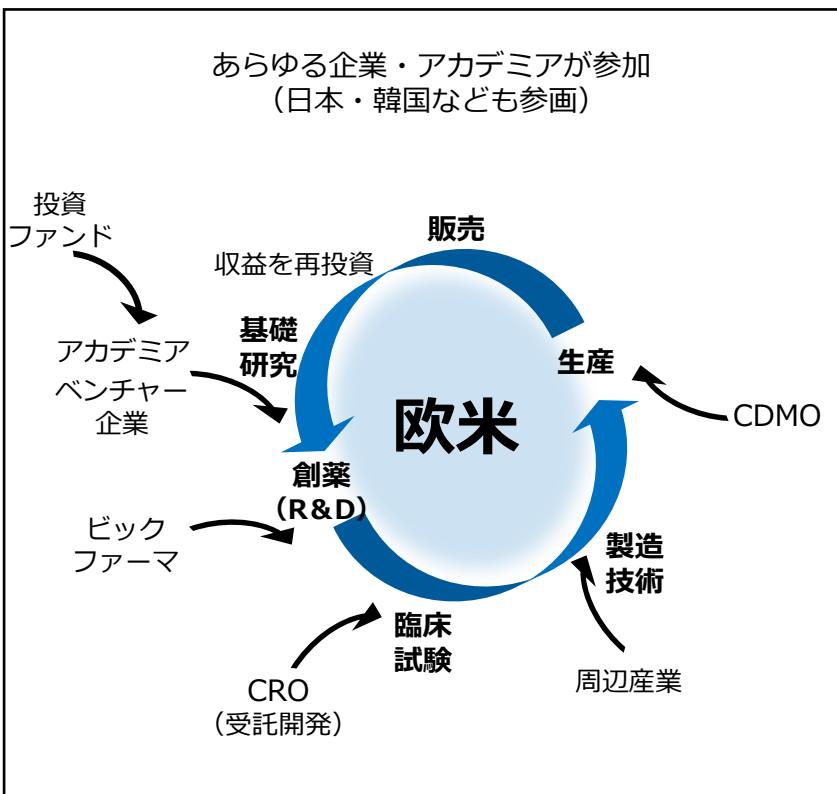
*注：2021-22：ワクチン輸入拡大の影響



3. バイオ医薬品の産業エコシステム (2) エコシステム (現状)

産業のエコシステムが欧米で循環。日本は未発達。

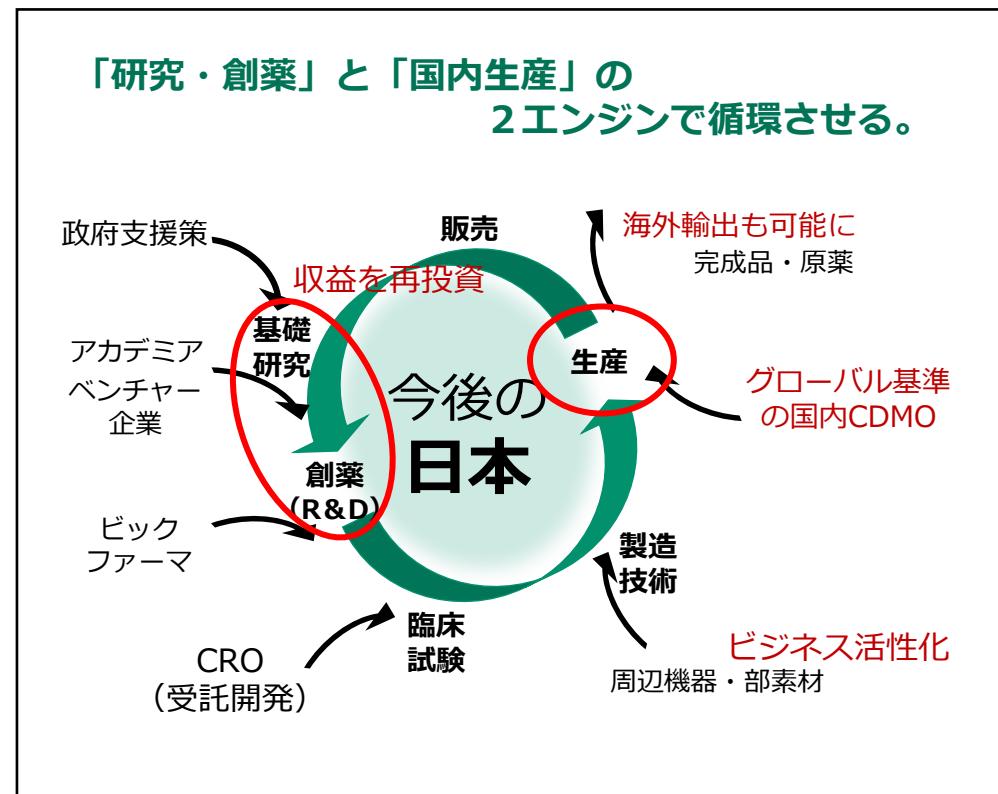
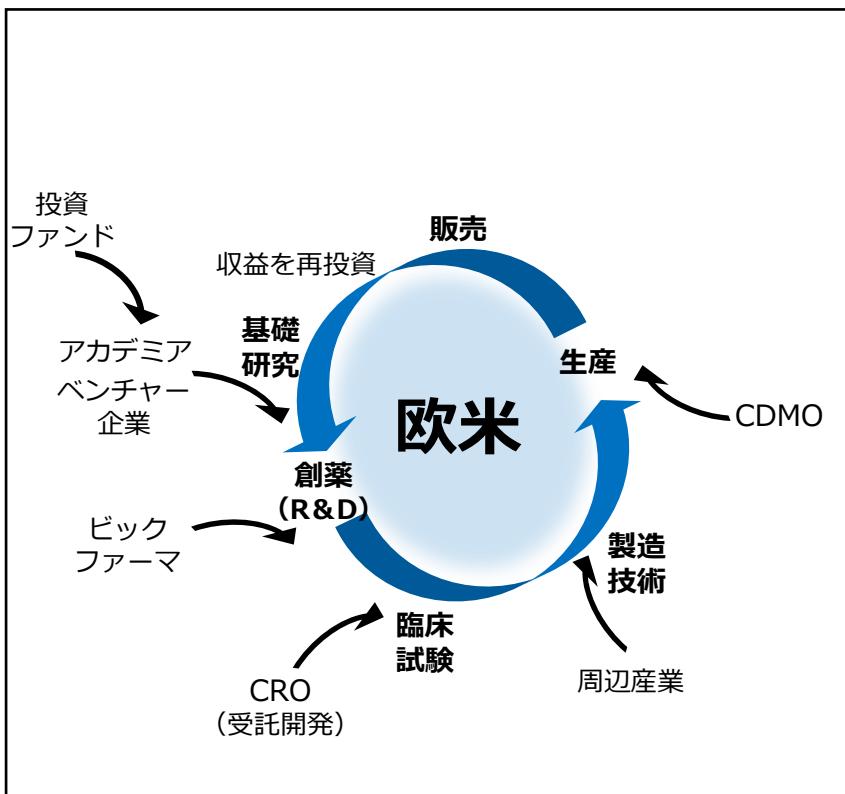
研究・創薬は世界トップレベルだが、それ以外の機能を海外に依存し、輸入が拡大。



3. バイオ医薬品の産業エコシステム

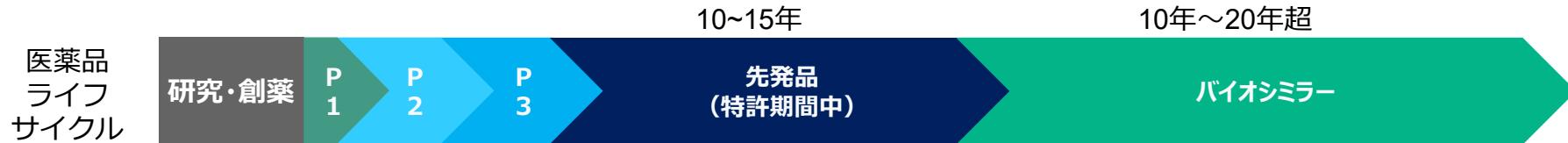
(3) エコシステム（目指す姿）

日本のエコシステムを循環させて国際競争力を高めるため、
「研究・創薬」に加え、「国内生産」を支援・強化してエコシステムを循環させる起爆剤に。



4. まとめ：「国内生産」の戦略的重要性、道筋および政策手段

「研究・創薬」に加え、「国内生産」を支援・強化して、産業エコシステムを循環させ、「経済成長」と「安全保障」の両面を実現する。



経済成長 【攻め】
&
安全保障 【守り】

「研究・創薬」と「国内生産」の2エンジンでエコシステムを循環
→ 創薬スピードアップ・国際競争力アップ
→ 【攻め】部素材を含めたバイオ産業の拡大、輸出拡大
→ 【守り】輸入依存の解消（バイオ医薬品・ワクチン）

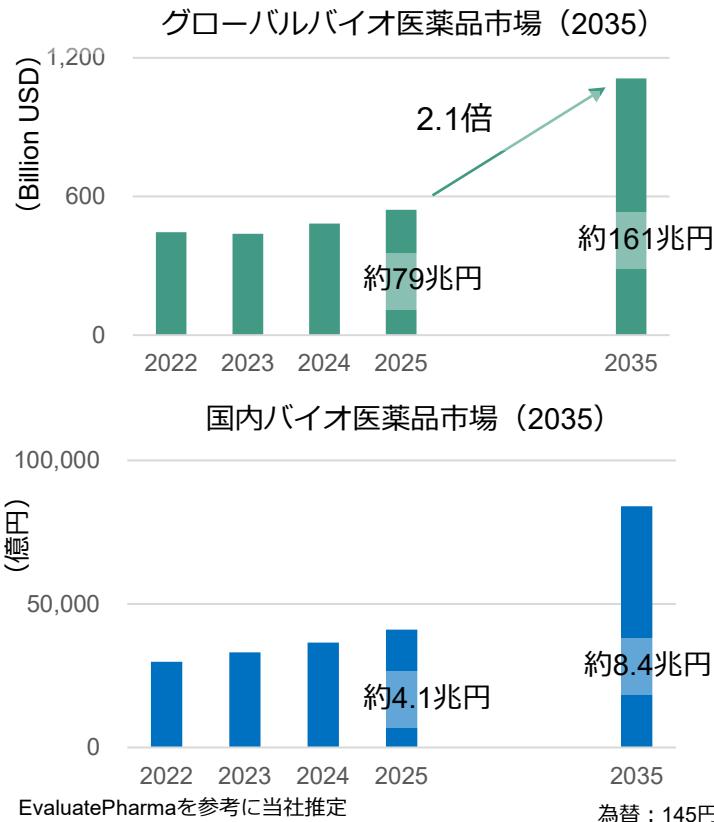
バイオ医薬品
国内生産奨励策

- (1) 国産品の使用奨励 (先発品&バイオシミラー) (医療現場での使用・採用の優遇策)
- (2) 国内生産を行う企業への支援 (製薬企業・CDMO・周辺産業) *米関税障壁解消
- (3) 繙続的な人材育成 (産官学の連携の拡大、BCRET/富山県立大学等)
- (4) 輸出市場としてのアジアの拡大 (薬事のハーモナイゼーション等)

FUJIFILM
Value from Innovation

参考資料 バイオ医薬品 国内生産強化による経済効果（試算）

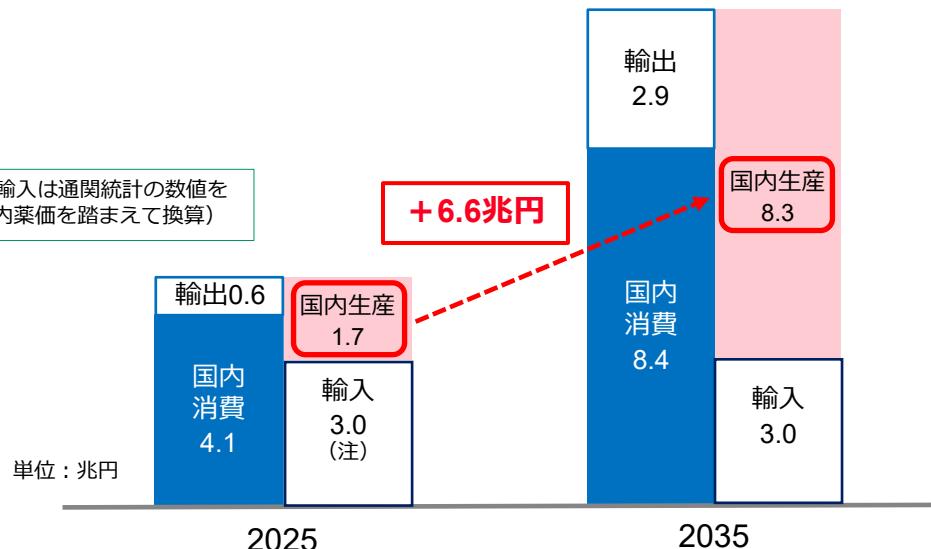
国内生産強化と国産使用奨励により、10年後6.6兆円程度の増加を期待可能



試算前提

- ①市場規模は今後10年でグローバル・日本とも約2倍に拡大と仮定。
- ②国内生産強化により、
 - i) 国内市場拡大分を国内生産額増で賄える状況を目指しつつ、
 - ii) 海外からの輸入額は現状（3.0兆円）のレベルに留め、
 - iii) 輸出も国内生産に対する比率が現状のレベルで維持されると仮定
- ③数値は各種データによる当社推定。

(注：輸入は通関統計の数値を
国内薬価を踏まえて換算)



参考資料 医薬品関税率

米国への医薬品輸出関税（2026年1月末時点の当社認識）

国・地域	報じられている関税率・扱い	補足・条件
EU・スイス	最大15%	通商協定により、医薬品・半導体など特定品目の関税は、"15%"に抑えることで合意
英国	0%	米国の要求する新薬や特許薬の薬価upに応じることで関税免除を獲得した（12月初の米英貿易協定報道）
日本	最大15%	通商交渉・合意により、医薬品はEUと同様の待遇とされた
韓国	最大15% → 25%（表明）	1月26日25%に引き上げと表明
その他	100%関税	米国内に製造拠点を持たない医薬品輸入について、2025年9月末の発表で、100%関税が基本とされた

参考資料 関税およびMFNの動向

医薬品関連の米国への投資、及び、関税と最惠国待遇（MFN）に関するニュース

- 2月26日：米製薬イーライ・リリー、米国内での270億ドル（約4兆2300億円）の投資を約束
- 3月21日：ジョンソン・エンド・ジョンソン、今後4年間で550億ドルを投資し、アメリカに4つの新工場を建設する計画を発表
- 4月5日：スイス製薬大手ノバルティス、アメリカに230億ドルを投資し、2つの研究拠点と4つの製造施設を設立し、1000人の雇用を創出すると発表
- 4月22日：スイスの製薬大手ロシュ、今後5年間でアメリカに50億ドルを投資すると発表
最終的には現在スイスからアメリカに輸出するよりも多くの医薬品をアメリカから世界各国に輸出できる生産能力を持つようになると表明
- 5月12日：ブランド医薬品については最惠国待遇価格に従うよう命じる大統領令に署名。最惠国待遇は、価格を同等の国々が支払う最低価格に合わせることを取り決めた原則。メーカーには30日以内に最惠国待遇政策に加入する必要がある
- 5月14日：仏サノフィ、今後5年間でアメリカに少なくとも200億ドルを投資する計画を発表
- 6月24日：ノルウェーのノボノルディスク、ノースカロライナ州に41億ドルを投資する計画を発表
- 7月21日：英アストラゼネカ、バージニア州に設立される「世界最大の単一製造投資」として500億ドルを投じると発表
- 7月31日：トランプ氏、国内外の製薬会社17社に書簡外部リンクを送り、最惠国待遇価格に合わせるために9月29日までに各社が果たさなければならない拘束力のある約束を説明。「もし御社が行動を起こさなければ、私たちはアメリカ国民を不当な薬価設定から守るためにあらゆる手段を講じる」
- 9月17日：英グラクソ・スミスクライン、アメリカでの研究開発などに5年間で300億ドルを投じると発表
- 9月23日：韓国製薬セルトリオンは、イーライ・リリーと3.3億ドル規模の米国工場買収契約を締結したと発表。メイドインUSA戦略を通じ関税リスクを回避する狙い。
- 9月29日：トランプ氏が7月31日に製薬17社に送った書簡の回答締め切り日。米ファイザー、米国内での投資700億ドルを発表し、最惠国待遇（MFN）価格での販売をトランプ政権と約束した最初の製薬会社に。同社は3年間関税を免除され、2026年に開設予定の消費者直販ウェブサイト「TrumpRx.gov」で一部の医薬品を現在の価格より約85%安く販売することに
- 10月10日：アストラゼネカ、500億ドルの対米投資を発表。MFN価格協定をトランプ政権と締結し、関税を3年間免除
- 10月16日：独メルク、対外不妊治療薬（EMDセローノ）をTrumpRx.govで割引価格で販売開始。これが関税免除の条件だった
- 11月 6日：イーライ・リリーとノボノルディスク、糖尿病薬と減量薬の価格を引き下げ。関税の3年間免除で米政府と合意
- 11月15日：スイス、リヒテンシュタイン、アメリカの3カ国、医薬品を含めて相互関税が15%を超えないことを規定する共同声明を発表。その条件として、リヒテンシュタインは3億ドル、スイス企業は米国50州に少なくとも2000億ドルを投資する。うち3分の1は2026年末までに、残りは今後5年以内に実施される。
- 12月 1日：米英両政府が、アメリカがイギリスから輸入する医薬品などへの関税を免税することで合意したと発表。
- 1月26日：韓国からの輸入品に対する関税を25%に引き上げると発表した。韓国が昨年の貿易協定を「履行していない」と非難。

参考資料 バイオ人材育成の先行事例



参考資料 バイオシミラー（抗体）：貿易赤字拡大の大きな懸念

バイオシミラー数値目標を設定して置き換えを推進

貿易赤字拡大

バイオシミラー（抗体）**原薬はほぼ全て海外からの輸入**

成分	製造販売会社数	成分	製造販売会社数
インフリキシマブ	5 社	ラニビズマブ	1 社
リツキシマブ	2 社	ウステキヌマブ	3 社
エタネルセプト	3 社	デノスマブ	1 社
トラスツズマブ	3 社	ゴリムマブ	1 社
ベバシズマブ	3 社	トリリズマブ	1 社
アダリムマブ	4 社	アフリベルセプト	3 社

国内開発が進まない理由のひとつは開発費

低分子後発医薬品

開発費
1億円程度

- ①原薬製法開発
- ②成分の規格・試験法の設定
- ③製剤（錠剤・注射剤）開発
- ④同等性検証（血中濃度測定）
数例～数十例

バイオシミラー（抗体）

開発費
200～
300億円程度

- ①原薬製法開発（細胞構築等）
- ②品質特性解析
- ③非臨床試験
- ④製剤（注射剤）開発
- ④P1 安全性試験
- ④P3有効性/安全性同等性検証 数百例

*がん/自己免疫疾患の場合（当社調べ）

当社調べ2025年12月2日時点（一部販売中止品除く）

参考資料 バイオCDMO市場（抗体）の主なグローバルプレーヤー

	FUJIFILM Value from Innovation FUJIFILM Biotechnologies	AGC	Lonza	SAMSUNG BIOLOGICS	WuXi Biologics Global Solution Provider	Boehringer Ingelheim
主要 サイト国	  	  	  	  <p>計画中</p>	   	  